

論文の内容の要旨

農学国際 専攻

平成 19 年度博士課程 入学 (進学)

氏 名 目黒 紀夫

指導教員名 井上 真

論文題目 「コミュニティ主体の保全」を通じた地元住民と野生動物の共存可能性—ケニア南部アンボセリ生態系に暮らすマサイの事例から

【背景・課題・方法】

序章では、野生動物保全の領域では 1990 年代に「要塞型保全」から CBC へのパラダイム転換が起きたとされるが、新パラダイムには人間と自然の共存を目指す CBC 以外に「生命中心的」な保全と「人間中心的」な保全の両方を含み得る幅広い枠組みとしての CC や、南部アフリカの経験に基づく新自由主義的な CBNRM、多様な利害関係者の包摂とそれら間における熟議を重視するアプローチが議論されてきていることを確認した。そうした野生動物保全の新パラダイムの議論が「外部者と地元住民のかかわり」の側面を重点的に議論する一方で、「地元住民と野生動物のかかわり」に関しては論議が手薄であることを踏まえ、CBC を通じて地元住民と野生動物の共存が進展・実現しているかどうかを 2 つの「かかわりの変化」に基づき検討することを本研究の課題に設定した。新パラダイムのレビューから抽出された便益・権利・対話を「外部者と地元住民のかかわりの変化」の、また、人類学や野生動物管理学から導出された狩猟と被害を「地元住民と野生動物のかかわりの変化」の分析視点とすることとした。現地調査は 2005 年 8 月より 2011 年 3 月にかけて断続的に行いケニアへの滞在期間は合計 499 日である。調査助手を用いた半構造インタビューや無作為抽出世帯を対象とする質問票調査、地元集会への参与観察などを行った。

【調査地・事例】

第 1 章では、前半で調査対象民族であるマサイの社会構造と生業の概要を説明した。一

般にウシ牧畜民と見做されるマサイの社会は年齢階梯制度に基づき組織されており、地域集団ごとにテリトリーは管理されてきた。ケニアでは 1960 年代に集団ランチ制度が導入され、地域集団を細分化する形で共的な土地所有権が付与されたが、70 年代以降には集団ランチの私的分割が各地で実施され土地の私有化が進行してきた。章の後半では調査対象国であるケニアの野生動物保全の歴史の概略を説明した。ケニアのマサイランドでは 19 世紀末の植民地化直後から野生動物保全が展開されており、20 世紀半ばには国立公園が複数設立された。63 年の独立後もケニアの保全政策は地元住民の意見や権利を無視して中央集権的に決定・遂行されてきたが、90 年代に入り CBC が政策の柱に据えられてからは、地元コミュニティへの便益還元やその土地における観光開発・保護区設置が進められてきた。

本研究の対象地は 20 世紀前半から東アフリカを代表する観光地であると同時に CBC も含めた各時代の保全政策が展開されてきたケニア南部のアンボセリ生態系である。第 2 章では、4 つの事例に即してアンボセリにおける野生動物保全の展開を説明した。第 1 の事例である「アンボセリ開発計画」は、政府や国際援助機関が進めようとしていたアンボセリ国立公園の建設に対抗する意図から、白人研究者が地元住民を始めとする多様な利害関係者との対話を通じて作成したものである。1990 年代に概念化される CBC の東アフリカにおける嚆矢として、その後の野生動物保全に重大な影響を与えた事例である。第 2 の事例は、ケニア CBC の先駆的事例として国際的な支援・注目を受けて 96 年にオープンしたキマナ・サンクチュアリである。開業から数年で経営権が集団ランチから民間企業へリースされたが、この結果として集団ランチが受け取る金銭収入は飛躍的に増加し、地元住民が望む地域発展が実現した。3 番目の事例は、共有地上に建設されたサンクチュアリとは異なり、複数の私有地を集めて設立されたコンサーバンシーである。オスプロ・コンサーバンシーの設立に向けて地元住民と国際 NGO は 1 年以上にわたって話し合いを続けたが、2008 年の契約の際に地元住民はその内容を完全に理解しておらず、契約後にそれに違反する地元住民が現れ問題となった。第 4 の事例は、サンクチュアリの新たな管理・経営主体の選択である。09 年以降にサンクチュア리를管理することを望む 3 つの観光会社が集団ランチに応募してくると、支持する観光会社をめぐって「オフィシャル」が 2 つに割れたことで集団ランチ内に混乱が生じた。最終的に集団ランチ内に禍根が残らないよう観光会社の選択が行われた結果、最も良い条件を提示していた観光会社とは契約が交わされなかった。

【分析・考察】

第 3 章では、複数の CBC の取り組みを通じた「外部者と地元住民のかかわりの変化」として、便益・権利・対話が先行研究で想定されるような形で地元住民と野生動物の共存に寄与し得るかどうかを検討した。これらの要素は確かに地域発展の面で肯定的な結果をもたらしていたが、新パラダイムにおいて想定されるような保全を促進させる効果は見られず、むしろ、保全に関して否定的な作用を及ぼしていた。キマナ集団ランチにおいては、サンクチュアリからの経済的便益の提供によって共有地分割を通じた私的土地所有権の獲

得が実現し、この結果として、地元住民は個人の権利意識を強く持つようになり対話空間においても積極的に権利要求を行うようになった。このようにキマナでは便益—権利—対話という連鎖が生じていたことになるが、この連鎖は当初に CBC を主導した外部者の意図によらない地元住民自身による選択の結果であった。新パラダイムの先行研究は便益や権利、対話の効果を別個に議論することに留まりがちであったが、それらの複合性・連続性を視野に入れることの必要性がこの結果から示唆される。また、先行研究で重視される複数の要素が実現されたにもかかわらず、キマナにおいて CBC が具体的に進展したとはいえない理由としては、地元住民と外部者の間に見られる野生動物保全をめぐる理解のズレがあった。地元住民の選択が外部者の意図する保全に逆行したのは地元住民が外部者の意図を否定しようとしたからではなく、あくまで、彼ら彼女らの考える保全と外部者の考える保全との間に齟齬があったが故の結果であった。

第4章では、「地元住民と野生動物のかかわりの変化」を明らかにすることを通じて、地元住民と外部者の抱く保全観を再検討することを試みた。牧畜が主たる生業であった頃であれば、地元住民と野生動物は互いに攻撃し合い、回避し合いながら距離と緊張感を伴う共存関係を維持してきた。そこにおいて狩猟は回避と並んで共存関係を維持する上で重要な生活実践であったが、戦士によって担われる狩猟には生活基盤を破壊する害獣を駆除するという労働としての側面に加えて、マサイ社会の守護者としての義務的側面とそれに成功することで男らしさを示し人びとの称賛を得たいという遊びの意味合いも含まれていたと考えられる。しかし、定住農耕が牧畜と並ぶ生業として採用されるようになった結果、地元住民は害獣を回避することで被害を避ける戦略を採れなくなっただけでなく、ライオン以上に大型であり危険度も高いゾウが農地に侵入しないよう直接に追い払わなければならなくなった。キマナでは農地が住居から離れている世帯も珍しくなく、そうした状況で害獣に対処しようとするれば費用もかかる。加えて、政府の取締りによって狩猟を行えなくなったことで野生動物は人間を恐れなくなり以前よりも積極的に農地を襲うようになった。これらの結果として、今日におけるローカルな人間—野生動物関係は、野生動物が地元住民を一方向的に襲う関係へと変質した。

このように地元住民と野生動物の関係性が変化してきたことを踏まえて、今日、アンボセリで活動する外部者が進めようとしている野生動物保全の在り様を再検討すると、そこでは、地元住民が慣習的に行ってきた狩猟に野生動物との共存を実現するための管理行為としての機能が果たした点が考慮されていないだけでなく、今日では保全の最重要ターゲットとなっているゾウがアンボセリ（国立公園）に住み着いたのは過去数10年の出来事であることや、野生動物と共存することが望まれている地元住民の生業が既に変化していることが無視されていることが分かった。地元住民が外部者の求める野生動物保全に賛同しない根本的な理由としては、それが在来の「地元住民と野生動物のかかわり」とその「かかわりの変化」を踏まえずに一方向的に考えられたものだからではないかと考えられる。

【結論】

終章では、前章までの議論を整理した上で、CBCが人間と野生動物の分断ではなく共存を目指す時に、諸個人の活動とそれがもたらす環境面での帰結とに応じて社会的に活動主体に与えられる賞罰のフィードバック、即ち「自然なつながり (natural connections)」の存在を重要視していた点を確認した。かつての距離と緊張感を伴う野生動物との共存を実現する上では狩猟が重要な役割を占めていたが、戦士が狩猟を積極的に実践する上では「自然なつながり」を通じて得られる社会的な名声や称賛が決定的な役割を果たしていた。それに対して、農耕化が進んだ今日のキマナにおいて農作物被害をもたらす害獣は出会いそれ自体が望まれない対象であり、地元住民が野生動物の存在を許容し共存を認めるために必要な「自然なつながり」がいかんにして構築され得るかは定かではない。本研究は既存の新パラダイムの枠組みが今日の野生動物保全の現場を理解するには不十分であることを明らかにしたが、今後の課題はそれに代わる研究アプローチを検討することである。